



## ◆ 英国解散総選挙、政局の不透明感を高める結果に。

### 【英国解散総選挙、与党・保守党が過半数割れとなり、他党との連携を目指す展開に】

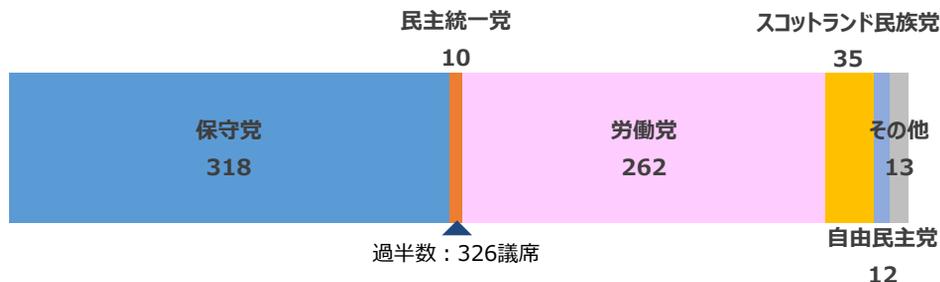
2017年6月8日（現地時間）に投票が行われた英国解散総選挙（定数：650議席）は、どの党も過半数に満たない結果（ハンガパーラメント（宙吊り議会））となりました。選挙前には過半数を超える330議席を有していた与党・保守党は318議席と過半数を割る結果となったことから、閣外に協力相手を見つける動きに出ています。なお、現時点では民主統一党（DUP）との連携が有力となっています。

メイ首相としては、今回の解散総選挙で国民からの信任を得て、欧州連合（EU）離脱交渉に向けた保守党の勢力を拡大し、権基盤の安定・強化を目論んでいたものと思われ、また事前予想でも保守党の優勢が見込まれていました。しかし、保守党は、年金や介護給付を削減するといった、財政規律を重視し国民に負担を求めるようなマニフェストを掲げたため、直前に支持率を低下させていました。一方、最大野党の労働党は、企業や高所得者への増税、社会保障給付の継続や公益事業の国有化等の政策を掲げたことにより支持を集めていました。

メイ首相は選挙翌日の6月9日に続投を表明したものの、今回の結果が政権基盤を揺るがす形となったことは明らかです。また与党内にメイ首相の辞任を求める声が挙がっていることや、今後再選挙が行われる可能性もあること等から、英国の政局動向に対する不透明感が高まることも考えられます。

また、今回の結果は本格的に開始される英国とEU側との離脱交渉にも影響を及ぼすとも考えられることから、今後の英国市場の変動性を高めることも想定されます。

【図表】各政党の獲得議席数（定数：650議席）



【図表】各国政治イベント日程と注目ポイント

日程	注目ポイント
6月8日 英国、解散総選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2020年に予定されていた総選挙を前倒しで実施。</li> <li>✓ メイ首相が掲げる「強硬離脱（ハードブレグジット）」について、国民からの信任を得ることで、政権基盤を安定・強化することが目的であったものの、保守党は過半数を守れず今後の政局の不透明感を高める結果に。</li> </ul>
6月11日、18日 フランス国民議会選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ マクロン大統領率いる新党「共和国前進」グループが大幅に議席数を増やした模様。</li> <li>✓ 6月18日の決選投票で議席数確定。</li> <li>✓ マクロン氏が大統領として政治・経済改革をスムーズに実行するためには、国民議会選挙で政治基盤を固めることが重要になる。</li> </ul>
9月24日 ドイツ連邦議会選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 11年に渡り政権を担ってきたメルケル首相率いる保守系与党連合「キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）」とシュルツ氏率いる中道左派「社会民主党（SPD）」の支持率が拮抗。</li> <li>✓ メルケル政権が財政均衡を掲げるのに対しシュルツ氏は投資拡大を優先。</li> <li>✓ ただしフランス等と比べ、政権交代が起きてもポピュリズムが台頭するような状況は免れるものと予想。</li> </ul>

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

# EURO EXPRESS

## 臨時レポート



### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
  - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
  - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会